

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 108円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

強い経済、強い日本

自民党国会対策副委員長・大阪府第二選挙区支部長

左藤 章さん



区割り法案施行 「生野区・阿倍野区・東住吉区・平野区」が大阪2区に

防衛副大臣兼内閣副大臣をはじめ、衆議院安全保障委員長、自民党副幹事長などを歴任し、現在自民党国会対策副委員長に就任されている左藤章さんにお話を伺いました。

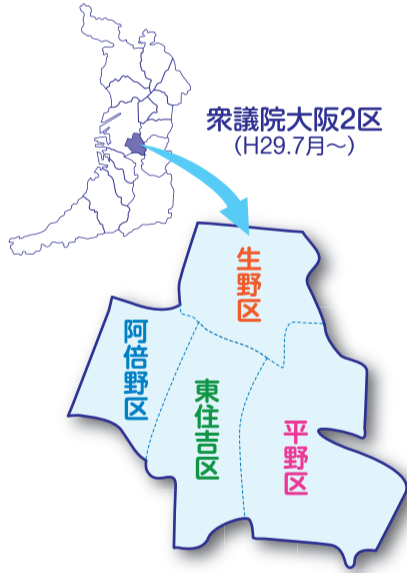
去る6月16日、通称「区割り改定法*1」が公布、7月16日から施行されました。

既存の衆議院選挙制度改革関連法では、衆議院の各小選挙区の人口に関して、次の見直しまでの5年間を通じて人口較差を2倍未満とすることなどが求められていました。審議会において、衆議院選挙制度改革関連法に基づき、最大較差が平成27年国勢調査による日本国民の人口で1・956倍(平成32年見込人口で1・999倍*2)となる19都道府県97選挙区の改定案がとりまとめられ、内閣総理大臣に対し勧告がなされておりました。区割り改定法は、この勧告の内容通りそのまま小選挙区の改定を行ったものとなります。それに伴い、大阪2区は以前までの「阿倍野区・東住吉区・平野区」に「生野区」が加わりました。

JR東部市場前駅、バリアフリー化へ!

永年の念願でございましたJR西日本関西本線「東部市場前」駅のバリアフリー化に対し、地元の皆様方から強いご要望があり、国、JR西日本、大阪市とも協議を重ねてまいりました。その結果、平成27年度補正予算算対象事業として予算を付けることが出来ました。平成28年度に実施設計され、現在着工中です。完成

予定は平成30年度末で、計画では駅の東側、今里筋に面した所に新改札、エレベーター2基、多機能トイレなどを設置する予定です。今後とも地元の皆様方のご意見を伺いながらより良い利便性に優れた親しまれる駅にするため努力してまいります。



なお、青森県、岩手県、三重県、奈良県、熊本県、鹿児島県の6つの県において、選挙区の数それぞれ1減少し、衆議院小選挙区選出議員の定数は295人から289人へ減少します。また、衆院比例代表選出議員の各選挙区において、東北、北関東、近畿、九州の4選挙区の定数がそれぞれ1減少し、衆院比例代表選出議員の定数は、180人から176人へ減少します。

*1 衆議院議員選挙区画定審議会設置法 及び公職選挙法の一部を改正する法律の一部を改正する法律

*2 平成32年見込人口 平成27年国勢調査による日本国民の人口に、平成22年国勢調査から平成27年国勢調査までの日本国民の人口の伸び率を乗じて得た人口

JR東部市場前駅に

- エレベーター2基
- 多機能トイレ
- 新改札口

が設置されます!

多機能トイレ設置
EV設置
新改札口設置
新改札口

今里筋
天王寺方

コンコース階 設計図

▲現在の東部市場前駅の改札

左藤章さんのプロフィール

昭和26年福井県生まれ。昭和49年福井大学工学部卒、セーレン(株)入社。衆議院議員左藤 恵 政策担当秘書、郵政・法務各大臣秘書官。平成12年衆議院議員初当選、平成15年2期目、平成24年3期目、平成26年4期目当選。現在、自民党国会対策副委員長、国際局長代理、一億総活躍推進本部副本部長、教育再生実行本部副本部長、司法調査会副会長、情報通信戦略調査会副会長、安全保障調査会副会長、2025年大阪万博誘致推進本部事務局長代行などとして活躍中。また、衆議院安全保障委員長、防衛副大臣兼内閣府副大臣、自民党副幹事長、自民党国防部長などを歴任。(学)大谷学園、(学)清風明育社各評議員。(学)光華女子学園、(学)大阪聖徳学園、(学)藤田学園、(学)木村学園、(社福)聖徳園各理事。大阪阿倍野ライオンズクラブ委員、(一社)大阪青年会議所特別会員。

左藤 章後援会事務所

〒545-0052
大阪市阿倍野区阿倍野筋3-5-11
あべの恵寿ビル3階
TEL:06-6621-0045
FAX:06-6624-0777

▲今なお大谷学園学園長を務めるお父様の左藤恵さんと

www.akira310.com

サイズ: 272mm x 406mm

平成30年度予算概算要求 主な項目と内容をピックアップ 「働き方改革」「人づくり」「再犯防止対策」、諸問題に全力

●厚生労働

厚生労働省の一般会計の要求額は平成29年度の当初予算比2.4%、742.6億円増の3142.98億円。このうち、年金や医療などの社会保障費は649.1億円を上積みし、29兆497.2億円と大部分を占める。

「働き方改革」を着実に実行するため、同一労働同一賃金の周知や相談支援に16億円を計上。全都道府県に設置する「働き方改革推進支援センター(仮称)」での専門家による個別相談などを進める。長時間労働の是正では、時間外労働の上限設定や勤務間インターバルを導入する中小企業への助成金拡充などに今年度の倍額となる72億円を盛り込んだ。

またデータヘルス改革の推進には92億円を要望し、今年度の10億円から大幅に増額し、ビッグデータを連結した「保健医療データプラットフォーム」の構築へ、データ分析環境の整備やセキュリティの検証などを進める。

保育所の待機児童解消に向けては、受け皿整備や保育人材の確保などに139.7億円を求めた。来年度からの3年間で22万人分の保育の受け皿を増やす「子育て安心プラン」などにより総合的に子育てを支援する。

●経済産業

経済産業省の一般会計の要求額は平成29年度の当初予算比で59.3億円増の401.3億円。そして政府系機関の「新輸出大国コンソーシアム」による総合的支援、2025年国際博覧会の大阪・関西誘致への広報活動などを盛り込んだ。

地域経済を支える中小企業対策費は129.0億円と17.4億円を上積み。多くの中小企業にとって課題となっているITの活用で新規で4億円を投じ、モノ・資金の一体的管理を進める。

●外交

外務省所轄の予算要求額は767.5億円。前年度当初予算から74.9億円(10.4%)の増額。取り組みの柱は①不透明さを増す国際情勢に対応し、戦略的な外交を展開する②テロなどの脅威から在外邦人や国内を守る③日本経済を力強く外交面で後押しする④戦略的な対外発信を維持・強化するの4つである。

●法務

法務省は一般会計で787.9億円を要求。前年度当初予算比36.0億円(4.8%)の増額となった。

重点事項は①2020年東京大会に向けた安全・安心の基盤整備②再犯防止対策の推進③経済再生の加速化および震災復興の推進④「司法外交」の展開⑤法の支配を実現する諸施策の推進の5つ。

最も力を入れるのが再犯防止対策。対象者の特性に応じた矯正処遇の充実強化や、矯正施設の環境整備に47.5億円を充てる。

●内閣

内閣府の一般会計予算の概算要求額は優先課題推進枠121.5億円を含む3兆119.6億円を要

求し前年度比2%増。

主な項目は女性の活躍、少子化対策、暮らしと社会などに2兆443.4億円、沖縄政策・北方対策に321.0億円、地方創生、国家戦略特区、地方分権改革などに124.5億円となった。

●国土交通

国土交通省の一般会計予算の要求額は対前年度比16%増の6兆694.4億円となった。近年増加傾向にある豪雨被害などの防災対策に力を入れるほか、建設・運輸分野などの生産性向上を強化する。

観光庁は対前年度比17%増の247億円を計上し、訪日外国人誘致のため情報発信や世界最高水準の快適な旅行環境の整備などを強化する。海上保安庁は尖閣諸島周辺での中国船の領海侵入などに対応するため、要求ベースでは過去最高額となる230.3億円を計上し、海上保安官など493人の増員も要求した。

●文部科学

文部科学省の一般会計予算の要求額は対前年度比9.9%増の5兆838.0億円となった。義務教育費国庫負担金は1兆518.9億円。公立小中学校の教職員定数4300人の増員を求めた。

スクールカウンセラーや部活動指導員など専門スタッフ・外部人材の拡充に14.7億円、公立学校施設の老朽化対策などに200.6億円を計上。特別支援教育には30億円を計上し、障害のある児童の就学前から卒業後にわたる切れ目のない支援体制の整備を促進する。

高校生などの奨学金給付金には155億円、大学などの奨学金事業には107.5億円を計上し、奨学金充実に力を入れる。

●防衛

防衛省の一般会計予算の概算要求額は5兆219億円を要求。前年度当初予算額から約2.5%増と6年連続の増加となった。弾道ミサイル攻撃への対応などを重視しつつ、統合機動防衛力の構築に向けた予算要求となっている。

能力向上型迎撃ミサイル(PAC-3 MSE)の取得や、自動警戒管制システム(JADGE)の弾道ミサイル対処能力の向上(107億円)などが盛り込まれた。また、新規アセット(イージスアショアなどを検討)の導入も「事項要求」として盛り込まれた。

●総務

総務省の一般会計予算の概算要求額は対前年度比106.3億円(0.9%)増の16兆283.6億円となった。

ICTによる経済成長の実現に向けて、サイバーセキュリティ強化に28億円を要求した。また、マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進に30.3億円を計上した。

(自由民主2757号を基に作成)

左藤 章さんの 活動報告



▲防衛副大臣兼内閣府副大臣再度拝命 (H26年12月)



▲防衛副大臣として宮古島・石垣島出張 (H27年5月)



▲子供達からサインをもとめられる左藤副大臣 (H27年8月)



▲衆院本会議にて安全保障委員長報告 (H28年1月)



▲日本の安全保障について講演 大阪船場ロータリークラブにて (H28年4月)



▲入園式にて皆さまにごあいさつ (H28年4月)



▲安全保障調査議員派遣にて団長として訪米 ハリス米太平洋軍司令官と意見交換 (H28年7月)



▲大阪阿倍野ライオンズクラブ3クラブ合同 献血キャンペーンにて (H28年9月)



▲左藤章さんが理事長を務める大阪日韓親善協会 創立40周年記念総会にて (H28年11月)



▲副幹事長として幹事長記者会見にて (H29年1月)



▲サイバーセキュリティ対策推進議連 「骨太方針2017」提言を安倍総理へ申し入れ (H29年5月)



▲自民党万博誘致推進本部にて 事務局長代行として司会進行 (H29年6月)



▲大阪市・府予算要望にて発言 (H29年6月)

現在、有効求人倍率が全国平均1.52で、大阪は1.60と確実に景気が良くなっている中、人手不足の解消や賃金上昇はあまり見られず、必ずしも誰もが実感ができる回復とは言えません。確実に日本経済を再生するために、アベノミクス新三本の矢を推し進め、かつ、働き方改革、人づくり革命に引き続き力を入れ、人にやさしい政治を目指します。また、北朝鮮のミサイル発射や核実験、中国の尖閣諸島への侵入などに対し、日米同盟を基軸として外交・防衛力を強化し、断固として日本の領土・領空・領海、そして国民の生命と暮らしを守ってまいります。

今後も、国家・国民・大阪のため、信念をもって命がけで取り組んでまいります。

左藤 章